

**記入例**

※基準日(7月1日)以降の申請日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

茨城県立〇〇高等学校長

殿

茨城県国公立高等学校等奨学給付金受給申請書

この申請書は、申請年度の7月1日時点の状況により記載してください。

次の4点を必ず確認の上、□にレ点を付けてください。(注:次の4点全てが該当する場合は、必ず4点すべてにレ点を付けてください。)

※必須項目

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従いその全額返還を求め、必要に応じて関係機関等に調査を依頼する場合があります。
- この申請の対象となる高校生等(母子生活支援施設に入所する高校生等)による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費)の支弁対象である。

必ずを入れてください。全ての□にが入っていない場合は申請できません。

国公立高等学校等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 茨城県銚田市××〇-〇	ふりがな	いばらき はなこ
		申請者氏名	茨城 花子
		自宅電話番号	029-〇〇〇-〇〇〇〇
R6.1.1時点の居住市町村	銚田市	携帯電話	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
高校生等との関係	親権者・生徒本人	保護者等の氏名を記入して下さい。(保護者等がない場合は、生徒本人の氏名を記入してください。)	

【対象となる高校生等について】

ふりがな	いばらき たろう	生年月日	昭和〇年〇月〇日 平成〇年〇月〇日
氏名	茨城 太郎		
在学する学校	学校の名称	茨城県立銚田第一高等学校 (学年:〇年生)	
		国立・ <u>公立</u> 学校の種類・課程・学科: 高等学校・全日制・普通科	
	学校の所在地	茨城 都道府県 〇〇 市区町村 〇〇町〇-〇〇 終期の記入は不要です。	
	在学期間	令和〇年 4月 1日 ~ 令和 年 月 日	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	平成 30年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日	学校の種類・課程・学科 高等学校 全日制・普通科
	~学校名	~年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	過去に在籍した高校があれば記入してください。		在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

※兄弟姉妹が2名以上いる場合は、申請書コピーに記入し添付してください。

ふりがな		生年月日	昭和 年 月 日 平成 年 月 日
氏名			
在学する学校	学校の名称	国立・公立 学校の種類・課程・学科	
	学校の所在地	都道府県	
	在学期間	年 月 日 ~	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	立	~年 月 日 ~ 年 月 日
	学校名	立	~年 月 日 ~ 年 月 日
			学校の種類・課程・学科 在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

上記の生徒の他、同校に在学している兄弟姉妹(7月1日現在の在籍者)については、上記と同様に記入してください。(同一校で兄弟姉妹が2名以上いる場合は、欄が不足するため申請書のコピーに記入し、申請書に添付してください)

※ 兄弟姉妹で別々の学校に在学している場合は、この欄は使用

**記入例**

様式1-2 (その1)

**生活保護（生業扶助(高等学校等就学費) 受給世帯の方は、こちらに☑を入れてください。**

【申請年度7月1日現在の保護者等の収入の状況】

レ印を付けてください。

(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。

**非課税世帯の方は、該当するチェックボックスに☑を入れてください。**

- ①  親権者(両親)2名分 ・生徒が未成年(18歳未満)の場合  
 親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う見込みである場合は、その者を除く。)
- ②  ・離婚、死別等により親権者が1名の場合  
 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
- ③  未成年後見人( )名分  
 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)  
 ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
- ④  生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名  
 ・生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
- ⑤  主たる生計維持者1名分  
 ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合  
 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合  
 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合  
 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
- ⑥  生徒本人  
 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合  
 ・未成年ではあるが、市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません

所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人等)に在しない場合)であるが、未成年で道府県民税収入を得ていない場合

上記(1)の生業扶助(高等学校等就学費)受給世帯でない世帯の場合は、☑してください。

<注意> 生活保護を受給していても、生業扶助(高等学校等就学費)を受給していない世帯の場合も、☑する。

※1 (2) または (3) の場合には、下記の内容を

私の世帯は、7月1日現在、生活保護法第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)は受給していません。  
**※必須項目**

※2 (2) の場合で高等学校等就学支援金等の手続のため、茨城県教育委員会へ個人番号を提出済で給付金事業での利用に同意する場合は、下記の内容を確認の上、☐にレ点を付けてください。

(2) でレ点を付けた者の個人番号を茨城県教育委員会へ提出済のため、課税証明書等の提出を省略します。

【世帯員等の状況について】非課税世帯の場合のみ記入(生業扶助世帯は記入不要)<7月1日現在>

パート、アルバイト等をしていない場合は「無職」と記入願います。 成年者 申請者と扶養者が異なる場合「扶養者別」と記入願います

世帯員の状況	続柄	氏名	生年月日(年齢)	職業・学校名・学年等	(高校生等の場合)課程	備考
	母	茨城 花子	S〇〇.5.8(42才)	会社員	<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 専攻科	
姉	茨城 花美	H〇〇.3.25(20才)	無職	<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 専攻科		
姉	茨城 花恵	H〇〇.9.10(17才)	〇〇高校3年生	<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 専攻科		

申請者も記入してください。

高校生の場合は、学校名・学年も記入してください。

高校生の場合は、該当する

学校使用欄

32,300円 × 名 = 円  
 122,100円 × 名 =  
 143,700円 × 名 =  
 50,500円 × 名 =

学校使用欄には記載しないでください。